

# 届出により病床を設置できる特例診療所について

医療業務課  
平成30年8月29日

資料8

## (1) 基準病床数・既存病床数と診療所の療養病床又は一般病床設置の取扱い

1	二次医療圏で既存病床数が基準病床数を超過している場合(病床過剰地域)
2	地域医療調整会議で協議(病床設置等が適当であるか否かの協議)
3	医療審議会で審議を経る(医療法施行規則に定める事項に該当し、地域医療調整会議での協議を踏まえて、審議を経て最終的に判断)
4	開設者による病床設置届(病床設置が適当と判断された場合)



## (2) 特例診療所の病床設置に係る事前協議書

医療機関名	病床数	病床設置	医療機能区分	該当基準	内容
ナンプクリニック	10 (一般)	平成31年4月1日 (予定)	地域包括ケアシステムの構築のために必要な医療が提供される診療所	全身麻酔、脊椎麻酔、硬膜外麻酔又は伝達麻酔(手術を実施した場合に限る。)を実施	白内障手術(L006球後麻酔及び顔面・頭頸部の伝達麻酔)

## (3) 特例診療所の病床設置に係る役割(地域医療に対する考え方)

1	眼科領域における医療提供体制の地域の現状	①眼科領域に係る手術実績(球後等の伝達麻酔による白内障手術)が高い。 ②手術前後の入院管理が必要とされる患者も多い。 ③難症例の手術後管理が必要な患者は南部病院に入院受入を要請している。
2	眼科領域における今後の問題点	①南部病院での眼科領域に係る入院受入は平成31年より中止される。 ②八戸市も含めて近隣地域の病院は眼科医不足により入院受入は困難。 ③八戸市立市民病院は常勤眼科医が在任するが救急と予約待機患者の診療で限界。 ④三八地域、上十三地域、県境の岩手県北地域の眼科医療水準の低下が課題。
3	眼科領域における医療提供体制強化の必要性	①来院する患者の多くは高齢者である。 ②外来手術が身体的・社会的(遠方通院、家族がいない等)に困難で入院を必要とする患者が多く存在する。 ③南部病院で行われている入院を要する眼科手術(緑内障手術・網膜硝子体手術)を継承し南部病院に代わって重篤な難症例に対応する方針。 ④眼科医配置は非常勤を含めて三八地域、上十三地域で最も多く診療体制が充実。
4	眼科領域における地域医療に貢献すべき役割	①病床機能を完備することで、眼科専門医療機関として、重篤な難症例に係る手術に対応することができ、これまで以上に、地域で必要とする医療機能を果たすことが可能。 ②他の医療機関のかかりつけ医との連携により患者症状に応じた眼科診療体制の強化。 ③住み慣れた地域で患者が安全に安心して適切な眼科診療が受けられる体制の強化。 ④眼科専門医療機関として地域包括ケアシステムの確立に大きく貢献。

(4) 特例診療所の基準等に関する取扱要領で示す適合基準（平成30年4月1日施行） ※厚生労働省通知を基に改正設定

現 行		改正前		厚労省通知 一部改正 医政発0331第58号 平成29年3月31日
区分	適合基準（要領第2条関係）	区分	適合基準	
第1号 <u>地域包括ケアシステムの構築のために必要な医療が提供される診療所</u>	次のいずれかの機能を有し、地域における医療需要を踏まえ必要とされる診療所であること。 1 在宅療養支援診療所の機能（訪問診療の実施） 2 急変時の入院患者の受入機能（年間6件以上） 3 患者からの電話等による問い合わせに対し、常時対応できる機能 4 他の急性期医療を担う病院の一般病棟からの受入れを行う機能（入院患者の1割以上） 5 当該診療所内において看取りを行う機能 6 <u>全身麻酔、脊椎麻酔、硬膜外麻酔又は伝達麻酔（手術を実施した場合に限る。）を実施する（分娩において実施する場合を除く。）機能（年間30件以上）</u> 7 病院からの早期退院患者の在宅・介護施設への受渡機能	第1号 居宅等における医療の提供のために必要な診療所	診療報酬上の在宅療養支援診療所。ただし、診療所を新設する場合にあっては、診療報酬上の在宅療養支援診療所の施設基準に適合すると審議会が認めるもの。	第三-1- (1) 医療法第30条の7第2項第2号に掲げる医療の提供の推進のために必要な診療所その他の地域包括ケアシステムの構築のために必要な診療所とは、次のいずれかの機能を有し、地域における医療需要を踏まえ必要とされる診療所であること。 ア 在宅療養支援診療所の機能（訪問診療の実施） イ 急変時の入院患者の受入機能（年間6件以上） ウ 患者からの電話等による問い合わせに対し、常時対応できる機能 エ 他の急性期医療を担う病院の一般病棟からの受入れを行う機能（入院患者の1割以上） オ 当該診療所内において看取りを行う機能 カ 全身麻酔、脊椎麻酔、硬膜外麻酔又は伝達麻酔（手術を実施した場合に限る。）を実施する（分娩において実施する場合を除く。）機能（年間30件以上） キ 病院からの早期退院患者の在宅・介護施設への受渡機能
第2号 へき地の医療が提供されるために必要な診療所	「へき地医療対策等実施要綱」に示される設置基準に基づき設置するへき地診療所（入院機能を必要とする診療所に限る。）等の地域における医療需要を踏まえ必要とされる診療所であること。	第2号 へき地に設置される診療所	青森県内の無医地区又は無医地区に準ずる地区に設置するもの。	
第3号 小児医療が提供されるために必要な診療所	小児科又は小児外科を標榜し、地域における医療需要を踏まえ必要とされる診療所であること。	第3号 小児医療の推進に必要な診療所	小児科又は小児外科を標榜しているもの。	
第4号 周産期医療が提供されるために必要な診療所	次のいずれにも該当し、地域における医療需要を踏まえ必要とされる診療所であること。 1 産科又は産婦人科を標榜していること。 2 実際に分娩を扱うこと。	第4号 周産期医療の推進に必要な診療所	次のいずれにも該当するもの。 1 産科又は産婦人科を標榜していること。 2 実際に分娩を扱うこと。	
第5号 救急医療が提供されるために必要な診療所	次のいずれにも該当し、地域における医療需要を踏まえ必要とされる診療所であること。 1 救急科を標榜していること。 2 在宅当番医制に参加し、必要に応じて二次救急医療機関に繋ぐ役割を担うこと。 3 救急病院等を定める省令に基づく「救急告示診療所」として知事の認定を受けるために必要な人員体制及び機器が整備されていること。 4 特例適用後に「救急告示診療所」として知事の認定を受けること。	(新設)		(2) へき地の医療、小児医療、周産期医療、救急医療その他の地域において良質かつ適切な医療が提供されるために必要な診療所とは、(1) 以外の診療所であって、「へき地保健医療対策事業について」(平成13年5月16日付け医政発第529号厚生労働省医政局長通知)の別添「へき地医療対策等実施要綱」に示される設置基準に基づき設置するへき地診療所（入院機能を必要とする診療所に限る。）等の地域における医療需要を踏まえ必要とされる診療所であること。
第6号 その他の地域において良質かつ適切な医療が提供されるために必要な診療所	医療審議会において個別に審議を行う。	(新設)		

(5) ナンブクリニックの病床設置に係る今後の対応(案)

※眼科領域における術後管理が完備された有床診療所の編成が強く望まれており、当クリニックを頼らざるを得ない患者が多く存在する。

※患者が住み慣れた地域で安心して受療できることは、地域包括ケアシステムの確立に貢献し、病床設置の必要性については妥当な内容と考える。

地域医療調整会議での  
協議結果を踏まえて

最終的に

医療審議会(有床診療所部会)で審議

( ※ 病床設置(一般10床)の妥当性を判断 )